

2021年度決定初任給

目 次

1. 調査要領	1
2. 調査結果概要	1
(1) 概要	1
(2) 学歴別の初任給	1
3. 調査結果表	1
(1) 学歴別初任給額と同一企業による前年比	1
(2) 学歴および職種別決定初任給額と同一企業による前年比	2
(3) 学歴別決定初任給額の推移	3
(4) 初任給上昇率と賃上げ率の推移	3
(5) 初任給の決定基準の推移	4
4. 今春採用者数と来春採用予定者数	4
5. 経団連調査による決定初任給	5

高知県経営者協会

高知市本町4-1-16 / TEL 088-872-5181 / FAX 088-823-6444

担当：労政調査部部长 富田 / E-Mail rokan-keikyou@mb.pikara.ne.jp

高知県経営者協会 2021年度決定初任給

1. 調査要領

調査実施機関 高知県経営者協会
 集計社数 高知県経営者協会・会員企業 47社
 調査期間 2021年7月～11月

2. 調査結果概要

(1)概要

今年4月に入社した新入社員の決定初任給額は、最終集計で全学歴平均金額172,760円となっており、昨年同一企業と比べ金額で351円、伸び率では0.20%の上昇となった。初任給額を昨年そのまま据え置いた企業は39社で、また、初任給額を昨年と比べダウンした企業は0社、昨年と比べアップした企業は8社となっている。

(2)学歴別の初任給

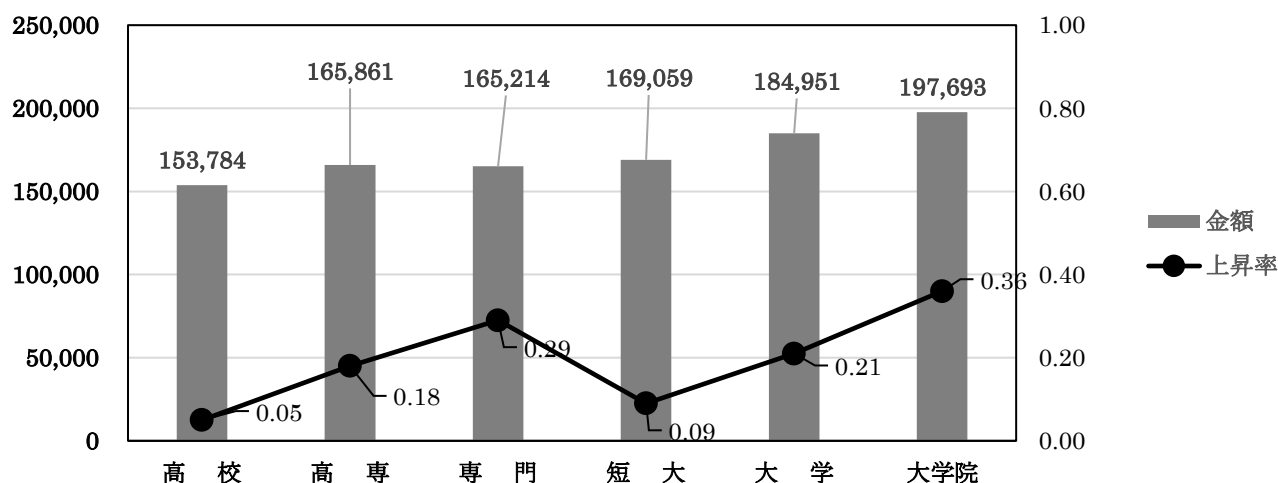
学歴別の初任給額は、高校卒153,784円・高専卒165,861円・専門学校卒165,214円・短大卒169,059円・大学卒184,951円・大学院卒197,693円となっている。

学歴別初任給額の上昇額と伸び率を同一企業の昨年と比較すると、高校卒83円・0.05%、高専卒304円・0.18%、専門学校卒476円・0.29%、短大卒152円・0.09%、大学卒393円・0.21%、大学院卒700円・0.36%と昨年よりアップしている。

3. 調査結果表

(1)学歴別初任給額と同一企業による前年比

学 歴	集計件数	初任給額	対前年上昇額	対前年上昇率	最高額	最低額
全学歴	—	172,760	351	0.20	215,200	134,800
高 校	48	153,784	83	0.05	174,500	135,000
高 専	23	165,861	304	0.18	182,000	147,000
専 門	29	165,214	476	0.29	200,700	134,800
短 大	33	169,059	152	0.09	184,000	147,000
大 学	61	184,951	393	0.21	215,200	150,000
大学院	20	197,693	700	0.36	214,000	166,000



(2) 学歴および職種別決定初任給額と同一企業による前年比 (集計企業 47社)

区 分			集計 件数	初任給額	対前年 上昇額	対前年 上昇率(%)
学 歴	最高額	最低額				
全学歴	215,200	134,800	-	172,760	351	0.20
高 校	174,500	135,000	48	153,784	83	0.05
高 専	182,000	147,000	23	165,861	304	0.18
専 門	200,700	134,800	29	165,214	476	0.29
短 大	184,000	147,000	33	169,059	152	0.09
大 学	215,200	150,000	61	184,951	393	0.21
大学院	214,000	166,000	20	197,693	700	0.36
高 校	事 務 系		21	152,805	95	0.06
	技 術 系		27	154,545	74	0.05
高 専	事 務 系		11	164,264	91	0.06
	技 術 系		12	167,325	500	0.30
専 門	事 務 系		15	160,347	420	0.26
	技 術 系		14	170,429	536	0.32
短 大	事 務 系		18	166,601	167	0.10
	技 術 系		15	172,008	133	0.08
大 学	事 務 系		32	184,054	313	0.17
	技 術 系		29	185,940	483	0.26
大学院	事 務 系		10	194,146	700	0.36
	技 術 系		10	201,240	700	0.35
高 校	事 務	総 合 職	9	153,211	56	0.04
		一 般 職	12	152,500	125	0.08
	技 術	総 合 職	10	156,395	50	0.03
		一 般 職	17	153,457	88	0.06
高 専	事 務	総 合 職	6	165,700	83	0.05
		一 般 職	5	162,540	100	0.06
	技 術	総 合 職	6	166,200	83	0.05
		一 般 職	6	168,450	917	0.55
専 門	事 務	総 合 職	7	165,514	0	0.00
		一 般 職	8	155,825	788	0.51
	技 術	総 合 職	4	169,175	125	0.07
		一 般 職	10	170,930	700	0.41
短 大	事 務	総 合 職	7	166,243	71	0.04
		一 般 職	11	166,829	227	0.14
	技 術	総 合 職	6	167,687	83	0.05
		一 般 職	9	174,889	167	0.10
大 学	事 務	総 合 職	17	185,265	324	0.17
		一 般 職	15	182,683	300	0.16
	技 術	総 合 職	15	186,157	300	0.16
		一 般 職	14	185,707	679	0.37
大学院	事 務	総 合 職	5	198,060	700	0.35
		一 般 職	5	190,232	700	0.37
	技 術	総 合 職	7	202,757	500	0.25
		一 般 職	3	197,700	1,167	0.59

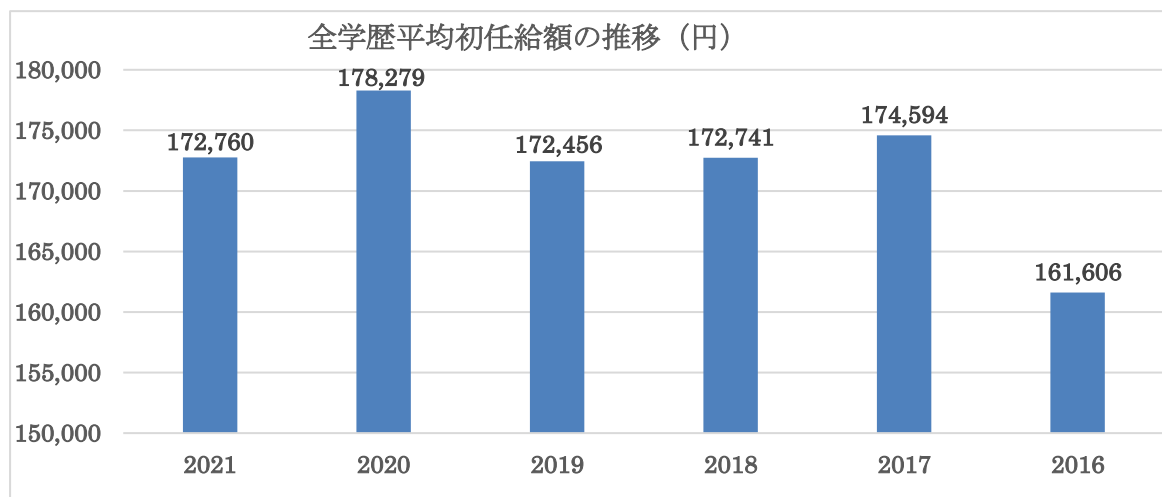
※初任給額は所定労働時間内賃金(税込/除通勤費)

対前年上昇額=2021年初任給-2020年初任給

対前年上昇率=(対前年上昇額÷2020年初任給)×100

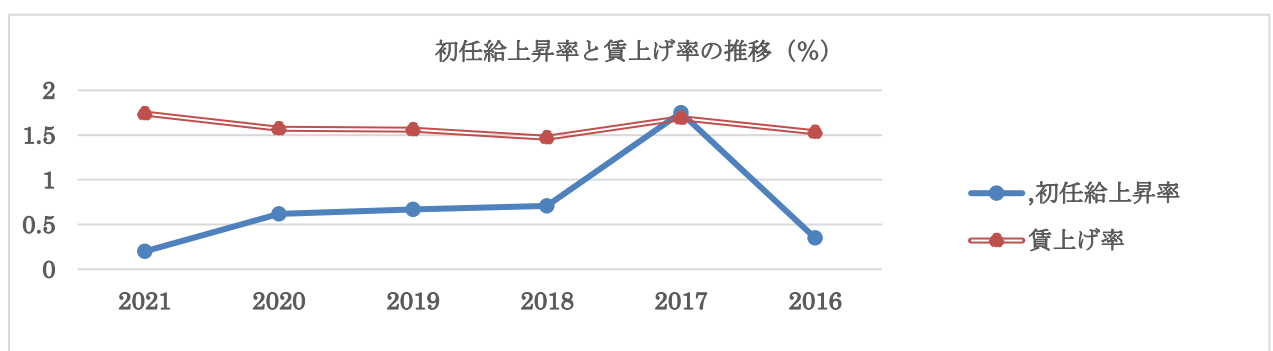
(3)学歴別決定初任給額の推移

2021年(47社)		2020年(53社)		2019年(52社)	
全学歴平均	172,760	全学歴平均	178,279	全学歴平均	172,456
高校	153,784	高校	157,023	高校	150,992
高专	165,861	高专	177,154	高专	169,759
専門	165,214	専門	170,200	専門	166,357
短大	169,059	短大	172,655	短大	164,918
大学	184,951	大学	189,657	大学	186,351
大学院	197,693	大学院	202,987	大学院	196,358
2018年(49社)		2017年(46社)		2016年(38社)	
全学歴平均	172,741	全学歴平均	174,594	全学歴平均	161,606
高校	154,697	高校	152,344	高校	149,520
高专	171,278	高专	175,244	高专	167,973
専門	165,392	専門	164,474	専門	162,025
短大	164,471	短大	163,782	短大	159,598
大学	184,797	大学	183,289	大学	177,073
大学院	195,813	大学院	208,433	大学院	182,755



(4)初任給上昇率と賃上げ率の推移

	初任給上昇率 (%)	賃上げ率 (%)
2021年	0.20	1.74
2020年	0.62	1.57
2019年	0.67	1.56
2018年	0.71	1.47
2017年	1.75	1.69
2016年	0.35	1.53

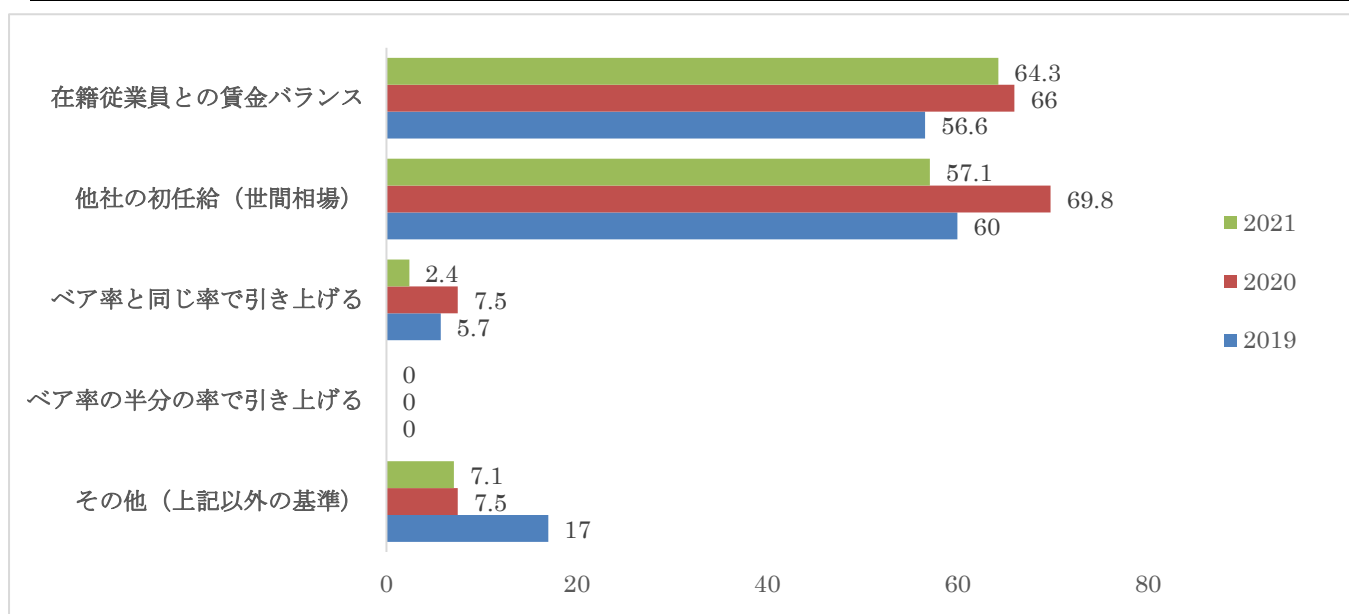


(5)初任給の決定基準の推移 (重複回答)

新卒者の初任給を決めるとき何を基準にまたは参考にしているかについては、本年度は、「在籍従業員との賃金バランス」が最も多くなり、次いで「他社の初任給（世間相場）」となっている。

その他では、「会社規定」・「賃金テーブルで確定」などとなっている。

初任給の決定基準	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
1. 在籍従業員との賃金バランス	64.3	66.0	56.6	63.3	59.9	58.9
2. 他社の初任給（世間相場）	57.1	69.8	60.0	51.0	56.1	64.1
3. ベア率と同じ率で引き上げる	2.4	7.5	5.7	4.1	2.3	2.5
4. ベア率の半分の率で引き上げる	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5. その他（上記以外の基準）	7.1	7.5	17.0	22.4	11.4	20.5



4. 今春採用者数と来春採用予定者数

(1)今春採用者数

今春採用者数は回答企業47社中、採用者数を記入している28社について集計

	高校	高专	専門	短大	大学	大学院	計
採用者数 (人)	県内 (39)	県内 (0)	県内 (26)	県内 (21)	県内 (70)	県内 (0)	県内 (156)
	県外 (21)	県外 (0)	県外 (0)	県外 (4)	県外 (36)	県外 (2)	県外 (63)

(2)来春採用予定者数

来春採用予定者数は回答企業47社中、採用予定者数を記入している31社について集計

	高校	高专	専門・短大	大学・大学院	計
採用者数 (人)	57	4	60	79	200

5. 経団連調査による2021年度決定初任給

2021年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」の概要

2021年11月17日
(一社) 日本経済団体連合会
(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業2,059社調査時期：2021年6月30日～8月31日
回答状況：集計企業数473社（有効回答率22.9%）
（製造業49.0%、非製造業51.0%、従業員500人以上73.2%）

II. 調査結果の概要

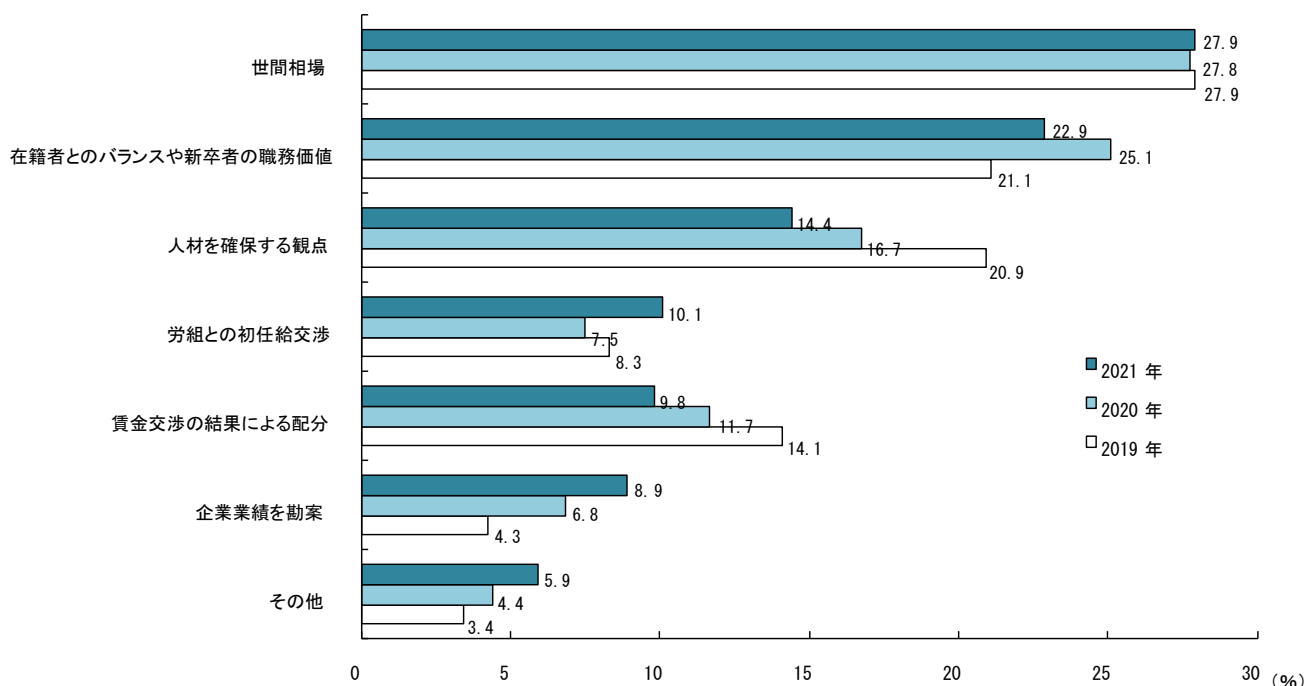
1. 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因

「世間相場」（27.9%）が最も多く、これに「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値」（22.9%）が続いている傾向に変わりはない。

一方、「人材を確保する観点」（14.4%）と「賃金交渉の結果による配分」（9.8%）は2年連続で減少し、「企業業績を勘案」（8.9%）が2019年（4.3%）から倍増するなどの変化もみられる。

（図表1）

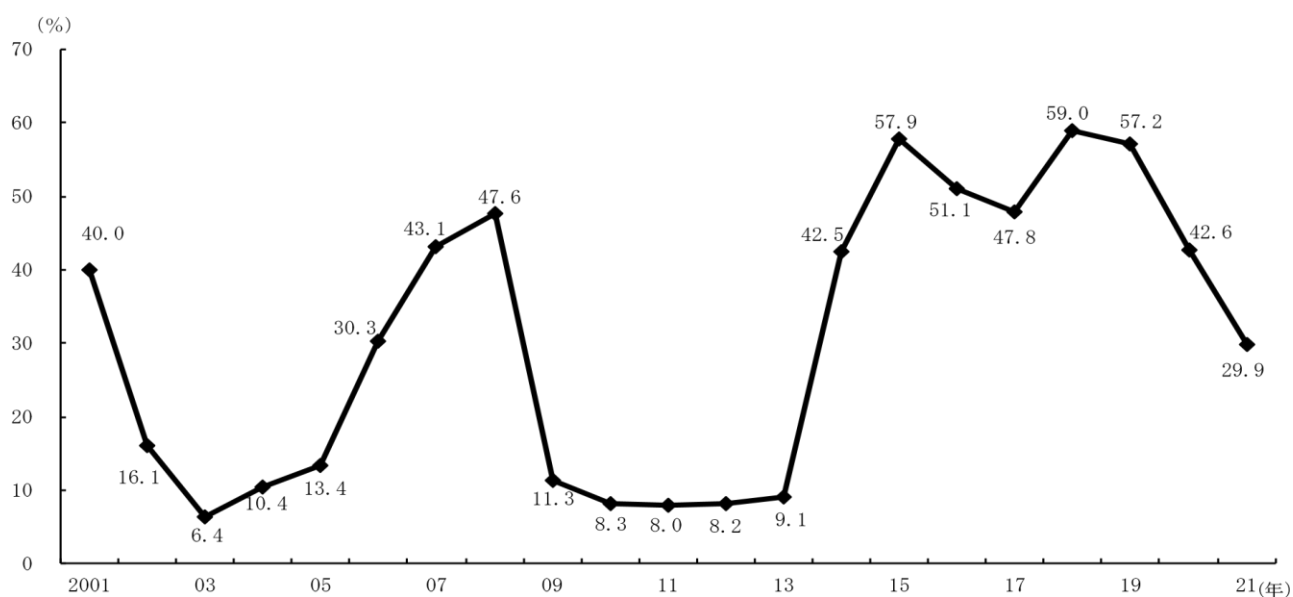
図表1 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因 —全産業—



2. 初任給の決定状況

「前年の初任給から引き上げた」と回答した企業は29.9%（前年比12.7ポイント減）となり、3年連続で低下したものの、約3割に上っている（図表2-1）

図表2-1 初任給を引き上げた企業割合の推移 —全産業—



初任給を「引き上げた」企業の内訳をみると、「求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引き上げた」との回答（77.9%）が最も多く、「求人賃金として前年の初任給より高いものを示した」が22.1%、「求人賃金として前年の初任給より高いものを示し、賃金改定後さらに引き上げた」との回答はなかった（図表2-2）。

図表2-2 初任給の決定状況 —全産業—

区 分		2021年	2020年	2019年
		%	%	%
(1) 前年の初任給を据え置いた		69.6	57.4	42.4
(2) 前年の初任給から引き上げた		29.9	42.6	57.2
	求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引き上げた	(23.3) [77.9]	(31.4) [73.7]	(43.9) [76.7]
	求人賃金として前年の初任給より高いものを示した	(6.6) [22.1]	(10.7) [25.1]	(12.9) [22.6]
	求人賃金として前年の初任給より高いものを示し、賃金改定後さらに引き上げた	(0.0) [0.0]	(0.4) [0.9]	(0.4) [0.4]
(3) その後引き下げた		0.5	0.0	0.4

注：(1) ()内は集計企業数を100.0とした割合

(2) []内は「(2) 前年の初任給から引き上げた」と回答した企業数を100.0とした割合

(3) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない

3. 初任給水準と引き上げ率

学歴別の初任給の引上げ額は、大学卒・技術系1, 117円（前年比68円減）が最も高く、次いで、高校卒・技術系1, 106円（同294円減）、短大卒・技術系1, 074円（同173円減）の順となっている。

引上げ率は0.34%（大学院卒事務系）～0.64%（高校卒技術系）となり、全学歴、事務系・技術系・現業系とも、前年（0.55%～0.83%）より低下した（図表3-1）。

図表3-1 学歴別初任給水準 —全産業—

	大学院卒		大学卒		高専卒	短大卒		高校卒		
	事務系	技術系	事務系	技術系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	現業系
初任給額 (円)	237,190 (234,590)	238,219 (236,549)	219,402 (218,472)	220,438 (217,864)	195,346 (194,186)	184,606 (184,318)	186,852 (186,272)	173,354 (171,955)	175,191 (173,939)	173,282 (172,080)
引上げ額 (円)	799 (1,522)	1,057 (1,352)	874 (1,531)	1,117 (1,185)	963 (1,395)	650 (1,351)	1,074 (1,247)	738 (1,371)	1,106 (1,400)	811 (1,411)
引上げ率 (%)	0.34 (0.65)	0.45 (0.57)	0.40 (0.71)	0.51 (0.55)	0.50 (0.72)	0.35 (0.74)	0.58 (0.67)	0.43 (0.80)	0.64 (0.81)	0.47 (0.83)

注：（ ）内は2020年調査の数値

初任給の推移をみると2014年～2019年は業績の回復・拡大によって増加傾向にあったが、2020年から減少に転じている。2021年調査では、対前年引上げ率が、8年ぶりにすべての学歴で0.5%を下回る水準となった。（図表3-2）。

図表3-2 初任給の推移 —全産業—

暦年	大学院卒 (技術系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金額(円)	対前年引 上げ率 (%)	金額(円)	対前年引 上げ率 (%)	金額(円)	対前年引 上げ率 (%)	金額(円)	対前年引 上げ率 (%)	金額(円)	対前年引 上げ率 (%)
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02
2011	226,196	0.14	208,647	0.20	173,659	0.18	162,805	0.15	164,103	0.04
2012	225,702	0.06	207,585	0.03	173,532	0.09	162,369	0.07	163,555	0.05
2013	226,483	0.07	208,721	0.09	174,588	0.04	162,544	0.07	164,035	0.06
2014	227,849	0.52	209,868	0.56	176,014	0.48	164,149	0.38	165,603	0.45
2015	229,531	0.98	211,562	0.97	175,905	0.92	164,648	1.01	166,072	0.77
2016	230,961	0.58	213,892	0.63	177,922	0.63	166,510	0.72	168,230	0.56
2017	230,214	0.60	212,873	0.65	178,016	0.68	166,846	0.62	167,242	0.53
2018	232,651	0.77	213,743	0.88	180,775	0.97	168,392	1.16	169,401	1.00
2019	235,888	0.72	217,981	0.76	183,294	1.08	170,932	1.05	171,056	0.99
2020	236,549	0.57	218,472	0.71	184,318	0.74	171,955	0.80	172,080	0.83
2021	238,219	0.45	219,402	0.40	184,606	0.35	173,354	0.43	173,282	0.47

注：対前年引上げ率は、上表中の前年の金額を用いて算出しているのではなく、その年に回答した企業全体の初任給平均額と、各企業の対前年引上げ額の平均額を用いて計算しているため、初任給額が前年に比べ下がっているにもかかわらず対前年引上げ率がプラスとなる場合がある

4. 学歴別・規模別の初任給

「3,000人以上」規模の初任給額を100としてみると、学歴別では、短大卒（事務系）においてすべての規模で100を上回っている。

規模別にみると、総じて規模が小さくなるほど水準も下がっているが、「100人～299人」では逆転している個所が多く見られる（図表4）。

図表4 学歴別・規模別初任給 -全産業-

学歴 従業員	大学院卒 (技術系)	大学卒 (事務系)	短大卒 (事務系)	高校卒 (事務系)	高校卒 (現業系)
	円	円	円	円	円
3,000人以上	241,665 (100.0)	221,226 (100.0)	183,756 (100.0)	174,075 (100.0)	173,942 (100.0)
1,000～2,999人	238,874 (98.8)	221,197 (99.9)	184,301 (100.3)	172,967 (99.4)	173,330 (99.6)
500～999人	235,365 (97.4)	216,231 (97.7)	185,034 (100.7)	171,134 (98.3)	171,325 (98.5)
300～499人	229,618 (95.0)	214,473 (96.9)	186,774 (101.6)	170,865 (98.2)	174,372 (100.2)
100～299人	235,505 (97.5)	217,927 (98.5)	186,492 (101.5)	178,807 (102.7)	170,791 (98.2)
100人未満	226,419 (93.7)	216,549 (97.9)	187,153 (101.8)	172,805 (99.3)	171,420 (98.5)

注：（）内の数字は各学歴区分における従業員3,000人以上を100.0とした割合

5. 学歴別・規模別の初任給

全産業平均（219,402円）を100とすると、製造業では10産業のうち3産業（「化学・ゴム」（103.8）、「石油・石炭製品」（109.3）、「新聞・出版・印刷」（105.0））で100を超えている。

一方、非製造業では7産業のうち4産業（「鉱業」（100.2）、「土木建設業」（103.9）、「卸売・小売業」（101.5）、「サービス業」（101.5））で100を上回っており、非製造業の方が製造業より総じて高くなっている（図表5）

図表5 産業別初任給 —大学卒事務系—

全産業平均	219,402	(100.0)		
製造業平均	218,284	(99.5)	非製造業平均	220,681 (100.6)
食料品	211,104	(96.2)	鉱業	219,946 (100.2)
繊維・衣服	215,367	(98.2)	土木建設業	227,962 (103.9)
紙・パルプ	218,133	(99.4)	卸売・小売業	222,786 (101.5)
化学・ゴム	227,714	(103.8)	金融・保険業	216,222 (98.6)
石油・石炭製品	239,775	(109.3)	運輸・通信業	212,786 (97.0)
窯業	216,000	(98.4)	電気・ガス業	209,705 (95.6)
金属工業	217,129	(99.0)	サービス業	222,615 (101.5)
機械器具	215,339	(98.1)		
新聞・出版・印刷	230,458	(105.0)		
その他の製造業	215,070	(98.0)		

注：（）内の数字は全産業平均を100.0とした割合